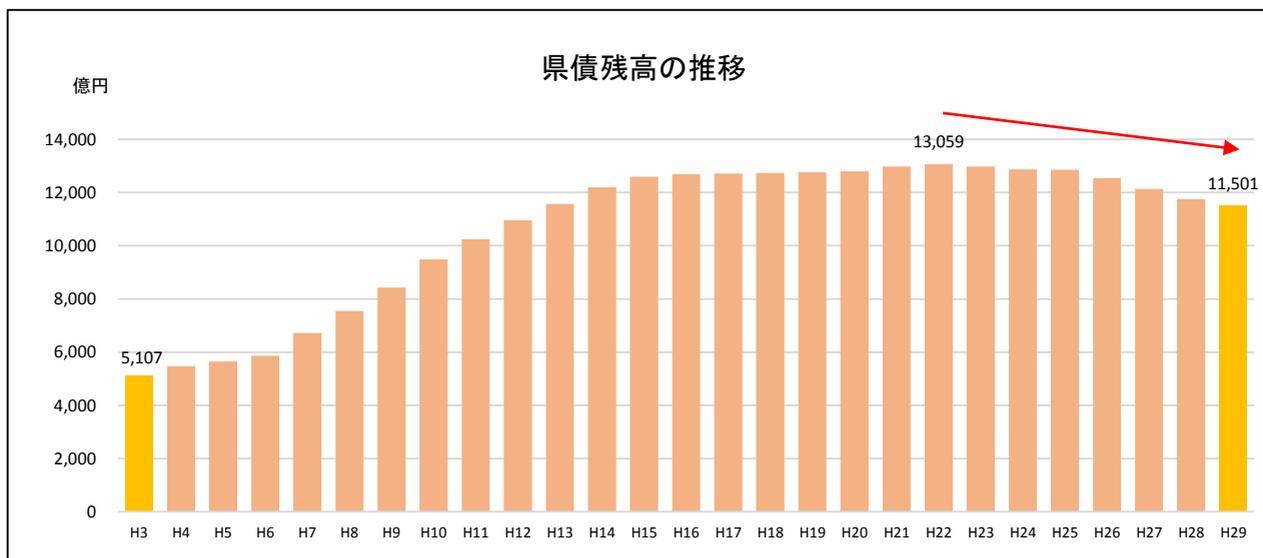


本県財政を巡る諸課題

1 本県の財政構造

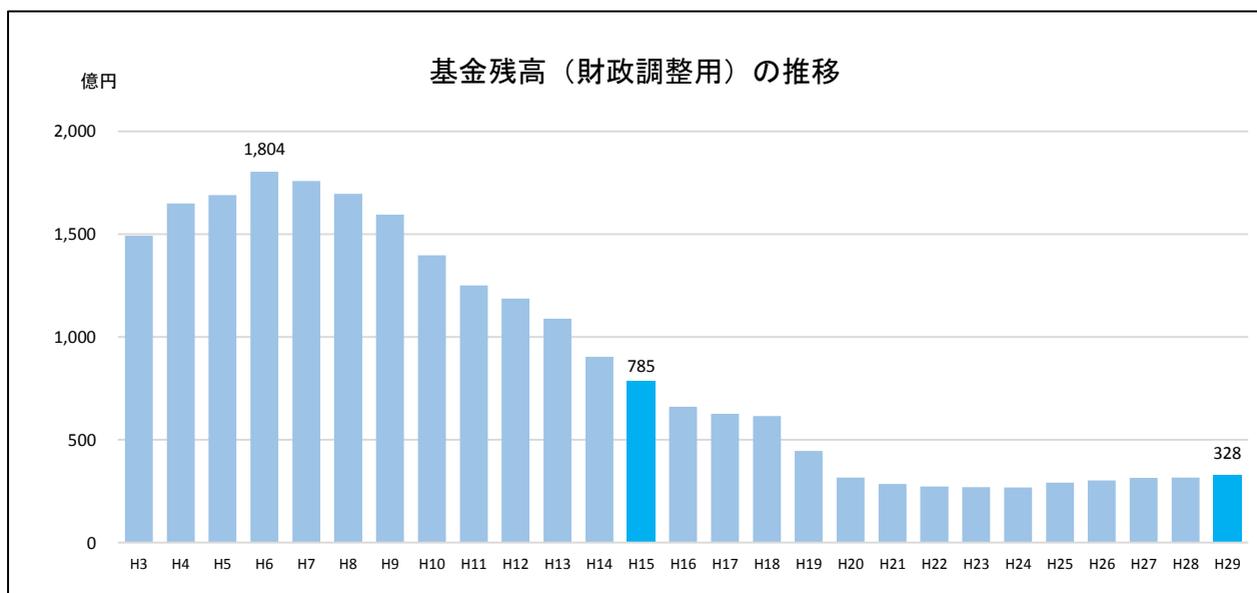
(1) 県債残高の推移



○平成23年度に県政史上初めて減少に転じ、以降7年連続のマイナス。

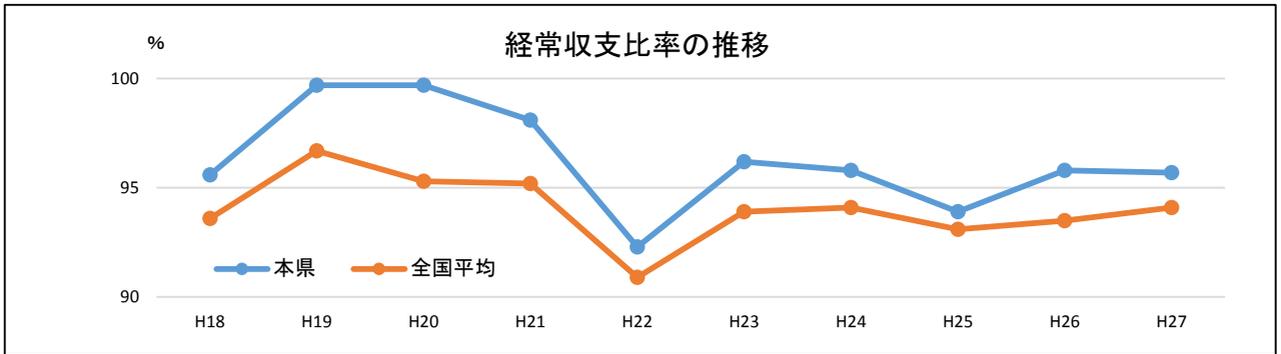
○一方で、予算額が同規模であった平成3年度との比較では約2倍と高い水準。

(2) 基金残高（財政調整用）の推移



○財政状況が厳しく、財政改革プランを策定した平成15年度との比較では半減以下の水準。

(3) 経常収支比率の推移

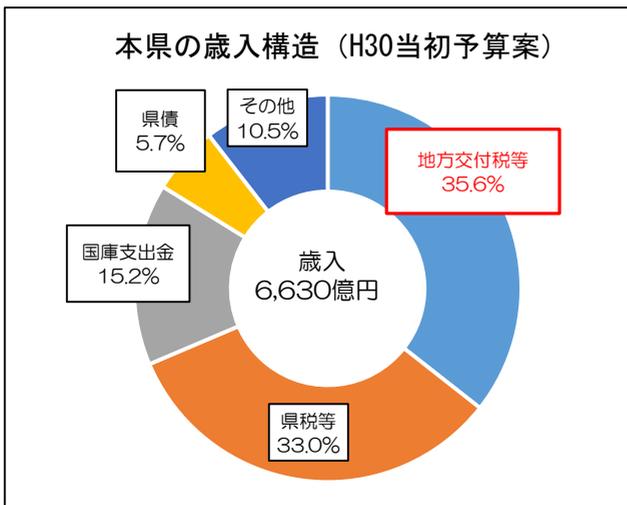


| 年度 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 本県 | 95.6 | 99.7 | 99.7 | 98.1 | 92.3 | 96.2 | 95.8 | 93.9 | 95.8 | 95.7 |
| 全国順位 | 10位 | 5位 | 2位 | 4位 | 18位 | 8位 | 8位 | 18位 | 9位 | 15位 |
| 全国平均 | 93.6 | 96.7 | 95.3 | 95.2 | 90.9 | 93.9 | 94.1 | 93.1 | 93.5 | 94.1 |

※表中の順位は、高い方からの全国順位である。

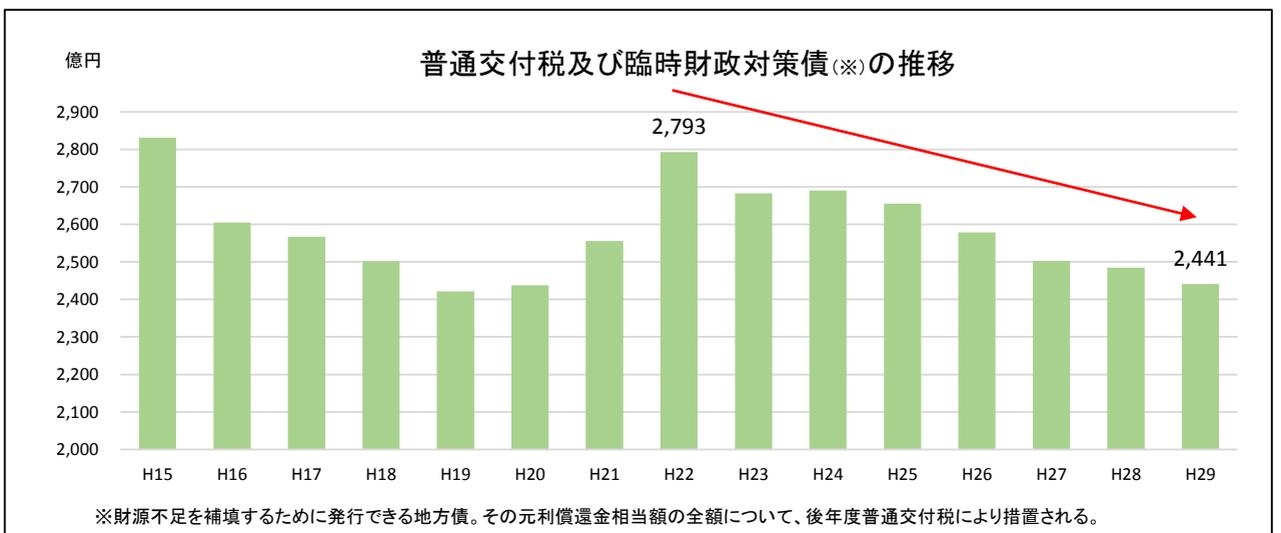
○財政構造の弾力を測る指標である経常収支比率は全国の中でも高い比率で推移しており、財政の硬直性が高い。

(4) 歳入構造と地方交付税の推移



○地方交付税等(※)が、歳入全体の約4割を占めており、その動向が財政運営に与える影響が大きい。

※本来地方の税収入とすべきだが、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国税として国が地方に代わって徴収し、合理的な基準によって再配分する財源。



※財源不足を補填するために発行できる地方債。その元利償還金相当額的全額について、後年度普通交付税により措置される。

○本県財政の生命線ともいべき地方交付税は7年連続でマイナス。

2 地方交付税を巡る国の動き

- 国において、地方の基金残高の増加を理由に地方交付税を削減しようとする動き。
- 財務省は、「基金の必要性・内容の更なる分析や、各年度に必要となる財源保障との適正規模の精査等を行いつつ、財政資金の効率的配分を図る観点から、引き続き、必要な取組を検討」するとしている。

3 本県財政の課題（今後の財政需要）

- 青森県基本計画やまち・ひと・しごと創生青森県総合戦略に基づく人口減少対策、少子・高齢化対策などの諸施策の着実な推進
- 増加が続く社会保障関係費
- 2025年の国民体育大会開催経費
- 公用施設・公共施設等の老朽化対策